

正誤表

『グローバル・コミュニケーション研究』第4号（特別号）におきまして、以下の箇所に誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

訂正箇所	誤	正
34 頁下から 2 行目	約 45km	約 450km

(2017 年 5 月)

韓国濟州島における日本からの帰国者および 外国人居住者の言語使用と言語使用意識

高 映喜・今 千春

Language Use and Language Awareness of Korean Returnees from Japan and Foreign Residents in Jeju Island in South Korea

Younghee KO, Chiharu KON

As a result of continuous immigration and emigration, Jeju Island in South Korea is characterized by the existence of complicated communities in the society, including foreigners under study or work visas, families of international marriages and returnees from Japan (i.e. so-called *zainichi* Koreans). While there has been an increasing amount of studies of foreign residents in Jeju Island in recent years, this paper analyzes the relationship between language use and language awareness by focusing on two types of foreign residents, namely, Jeju natives who returned from Japan and foreigners originated in other countries. On the basis of interviews of seven informants in each group, we examined the features of their actual language use. Our findings indicated that although both groups of informants tend to use Korean as their primary language in daily life, their individual experiences, ethnicities, and current language environment largely affect their evaluation of how to use the language.

キーワード： 濟州島、言語使用、言語使用意識、日本からの帰国者、
外国人居住者

1. はじめに

グローバル化の進展に伴い、国境を越えた人びとの移動も日常的になりつつある。韓国の南西海上に位置する濟州島は古くから移動の文化をもち、特に1900年代からは多くの人々が日本に渡っている(高鮮徽、2014)。その中には日本で一定期間生活を営んだ後に帰国する人もおり、

濟州島には日本滞在経験のある人が多く暮らしている。このような人びとは、日本での言語環境や接触経験から、渡日経験のない濟州島住民とは文化や言語使用が異なることが指摘されている(趙慶喜、2013)。また近年では、韓国社会の多文化政策によって、濟州島にも国際結婚や留学のために移住する外国人が急増している。このように、現在の濟州島は歴史的な背景や政府の政策によって多様な背景をもった人びとが暮らしており、複雑なコミュニティが形成されていることが予想される。

これまで日本に居住する韓国・朝鮮籍の人びとについては、「在日コリアン」としてコミュニティの特徴やアイデンティティ、言語使用などについて研究がなされてきた(任榮哲、1993; 玄武岩、2013など)。中でも濟州島出身者は「在日濟州人」呼ばれ、生活史調査を中心に日本における生活過程や故郷との関係について研究が進められている(高鮮徽、2014; 高泰洙、2013など)。しかし、帰国した在日コリアンについては、濟州島出身者を含め、かれらを対象とした研究は少なく、その実態はまだ明らかにされていない。また、韓国に居住する外国人については、2000年代以降の急激な多文化社会化とともに注目されるようになったが、多文化政策や結婚移住者を取り上げた研究が中心となっており(中尾、2010; 鄭雅英、2014など)、外国人の言語使用について個人レベルでの分析を扱ったものはまだ少ない。

本稿では、濟州島の多様な人びとやコミュニティを捉えていくための出発点として、日本からの帰国者と外国人居住者の言語使用について調査した結果を報告する。現在濟州島に在住する帰国者と外国人居住者に行ったインタビュー調査をもとに、かれらの言語使用の実情および言語使用意識を明らかにすることを試みる。

2. 濟州島の概要

濟州島は、標高1,950mの漢拏山の噴火によってできた火山島で、朝鮮半島の西南、日本海、東シナ海、黄海の間に位置している。ソウルからは約45km、釜山からは約300km離れたところにある。濟州島は、東西に長い楕円形をしており、総面積は約1,840km²で、日本の香川県の面積とは

韓国濟州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識は同様である。

行政区は、付属島嶼とあわせて「濟州道特別自治道」を構成している。濟州島には二つの市があり、北部には空港のある濟州市、南部には西帰浦市が置かれている。総人口は2015年現在608,325名で、全国人口の約0.1%である。このうち濟州市の人口は449,553名、西帰浦市は158,792名で、濟州島の人口の約73%は濟州市に集中している。

濟州島の気候は海流の影響により温暖で、年間平均気温は約15度前後となっており、冬季でも氷点下になることはほとんどない。また、濟州島は美しい自然に恵まれており、ユネスコから世界自然遺産、世界地質公園に認定されている。

濟州島の主要産業は、かつては柑橘類などの果樹栽培や漁業などの一次産業が中心であったが、現在は観光を中心とした第三次産業が主となっている。2006年に「濟州島特別自治道設置及び国際自由都市造成のための特別法」が施行されて特別な自治権を得ると、濟州島は「国際自由都市」を目指して独自の観光関連事業を推進するようになった(新井, 2013)。最近では外国人旅行者が急増しており、2010年には77万人であった旅行者は2014年には約332万人まで増加している。外国人旅行者の多くは中国出身者で、外国人全体の約86%を占めている。

3. 濟州島の多文化状況

3.1. 日本からの帰国者

日本に居住する濟州島出身者は在日濟州人と呼ばれ、「本籍地が濟州でありながら日本に居住する者、そしてその配偶者と直系子孫二世及び三世である」と規定されている(濟州發展研究院編, 2000)。高鮮徽(2014: 214)は、在日濟州人の特性として濟州島の人の移動性を指摘している。「濟州島の人とは古くから海域の広い範囲を移動しながら漁労や貿易を行っていた」ことから、「濟州島には、移動することを受け入れ、移動して異文化体験をすること自体に価値をおく考え方が見られる」と述べている。そして、濟州島の人には「身軽に移動することを受け入れる素地があった」

としている。

日本への渡航が本格化したのは1910年前後で、出稼ぎ目的の海女や漁師が日本の技術を求めて渡日した。1923年に大阪と濟州島を結ぶ阪済直通航路が開通し、大阪への渡航が容易になると、さらに多くの人びとが出稼ぎに渡った。日本に移動した人はやがて親族や家族、同村の知人を呼び寄せるようになった。新たに渡日した人も日本にすでに暮らしている人びとを頼って生活を始め、やがて同地域に定着するようになった。こうして、1934年には日本に住む濟州島出身者は約5万人に達した。これは当時の濟州島人口の4人に1人が日本に渡ったことになる。また戦時中には、日本の強制連行による渡航も行われた。1945年の終戦以降は、濟州島に帰還する人びとも見られたが、戦後の混乱や濟州島の政治的問題から逃れるために日本に渡る人も多く、そのほとんどは密航であった。その後、1986年以降は出稼ぎや留学目的での日本への移動が行われ、現在では約12万～15万人の在日濟州人が日本に居住している(高鮮徽, 2014; 金東栓, 2014)。

近年は在日濟州人に対する関心が高まっており(梁仁實, 2013)、2012年に濟州大学校に設立された在日濟州人センターでは、韓国内外の研究者が在日濟州人に関する資料収集や研究活動を行っている(金東栓, 2014)。しかし、帰国した在日濟州人や在外生活から戻った濟州島出身者についての調査はまだ本格的に行われておらず、その人数や帰国後の生活など明らかにされていないことが多いのが現状である。

3.2. 外国人居住者

韓国では2000年以降の外国人の増加や韓国社会の少子高齢化に対応するため、2006年に政府の主導で「多文化主義」が打ち出された。そして、2007年に「在韓外国人処遇基本法」、2008年に「多文化家族支援法」が制定され、法的な整備が進められた。特に多文化家族に関しては、「多文化家族支援法」の施行を契機に国際結婚による結婚移住者や外国人子女への情報提供や教育支援を目的とした多文化家族支援センターが全国に設置された。こうした外国人政策によって、韓国では短期間に外国人移民が急増している(朝倉他, 2010など)。

濟州島でも外国人数は年々増加しており、2010年に比べると2.5倍以上の数である。濟州島に在住する外国籍者は2015年1月の時点で19,903名となっており、濟州島人口の約3.3%を占める。これらのうち、仕事に就いている外国人は6,137名、結婚による移民（帰化者を含む）は2,918名、留学生956名、外国人子女2,817名である。外国人の出身国を見ると、最も多いのが中国で6,663名、続いてベトナム3,100名、中国朝鮮族2,821名、日本出身者は423名と少ない傾向にある¹⁾。外国人に対する支援機関は、多文化家族支援センターを中心に、公共機関13カ所（濟州市8カ所、西帰浦市5カ所）、民間団体7カ所（濟州市6カ所、西帰浦市1カ所）があり、韓国語教育や多文化理解教育、外国人子女への教育、翻訳サービス、多文化家族会の開催などの支援事業が行われている（高龍珍、2016）。

4. 調査概要

4.1. 調査対象者

本調査では、現在濟州島に在住している外国人7名、日本に滞在した経験のある濟州出身者および日本生まれの在日濟州人（以下、帰国者とする）7名の協力を得ることができた。

外国人居住者に関しては可能なかぎり渡航の目的にバリエーションをもたせ、国際結婚、就職、留学目的で移住した人に依頼した。帰国者に関しては、渡日した時期や目的が異なる人を探した。渡日時期については、戦争前後、1980年代、2000年前後の三つの時期、渡日目的に関しては出稼ぎ、留学、就職、国際結婚などを中心に、できるだけ異なる背景を持った人に調査したいと考えたが、今回は戦争前後に渡日した帰国者への調査は実現しなかった。

調査対象者のうち帰国者の詳細は以下の表1の通りである。

表1 帰国者のプロフィール

	渡日時期	渡日目的	性別	年代	日本在住期間	帰国からの年数	現在の職業	使用言語
K1	1980年代	出稼ぎ	女	60代	21年	15年	無職	韓国語・日本語
K2	1980年代	出稼ぎ	男	60代	23年	2年	無職	韓国語・日本語
K3	1980年代	留学	女	50代	15年	10ヶ月	家庭教師	韓国語・日本語
K4	1980年代	留学	男	50代	10年	15年	大学教員	韓国語・日本語
K5	2000年代	家族の仕事	女	50代	7年	8年	主婦	韓国語・日本語
K6	2000年代	家族の仕事	男	20代	7年	8年	学生	日本語・韓国語
K7	日本生まれ	結婚	女	30代	27年	3年 (留学経験あり)	主婦	日本語・韓国語

帰国者のうち、K1、K2、K3、K4は1980年代に日本に渡り、長期にわたって滞在している。渡航目的はK1、K2は出稼ぎ、K3、K4は留学であったが、K3は後に日本で就職している。ちょうど1980年代の日本は好景気で、また韓国では海外旅行が自由化された時代であった。こうした時代背景が済州の人の日本への移動を促進したと言われている(高鮮徽、2014)。

K5、K6は家族関係にあり、K6はK5の息子である。2人は2000年にK5の夫の仕事の都合により家族で日本に移住した。この時期は韓国と日本との交流が盛んになり、両国を往来する人の目的も多様化しはじめた頃である(任・生越、2005)。K5の夫も以前のような出稼ぎという形ではなく、ビジネスとして日本で仕事に従事していた。

韓国済州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識

一方、K7は在日済州人一世を両親にもつ日本生まれの在日済州人二世である。幼少時から日本語のみを使用し、韓国語は大学入学後に第二外国語として学んだ。2010年に半年間済州市にある大学に語学留学し、その後2012年に済州出身者との結婚が決まり、済州島に移住して現在に至る。

次に、外国人居住者の詳細を以下の表2に示す。

表2 外国人居住者のプロフィール

	来済目的	出身国	性別	年代	済州在住期間	現在の職業	使用言語
F1	国際結婚	中国 (朝鮮族)	女	30代	8年	会社員	中国語・ 韓国語
F2	国際結婚	フィリピン	女	30代	7年	専業主婦	タガログ語・ 英語・韓国語
F3	国際結婚	フィリピン	女	30代	6年	工場勤務	タガログ語・ 英語・韓国語
F4	就労	日本	女	30代	9年	大学教員	日本語・ 韓国語
F5	就労	日本	男	50代	14年	大学教員	日本語・ 韓国語
F6	留学	中国	男	20代	3年半	医療通訳	中国語・ 韓国語
F7	留学	中国	男	20代	3年	会社員	中国語・ 韓国語

外国人居住者のうち、F1、F2、F3は済州島住民との国際結婚を機に移住した女性である。3名とも済州島に来た当初は韓国語の学習歴がほとんどなく、済州市多文化家族支援センター（以下、多文化センターとする）を利用していた。F1、F3はその後仕事を始めている。

F4、F5は就労目的で移住した。F4は済州島に来てから2年後に済州島在住の男性と結婚している。F5は済州島移住前から韓国に在住しており、

9年間は韓国の済州島外の地域で暮らしていた。来韓のきっかけは韓国人の妻の事業を手伝うためであったが、その後大学院で学位を取得し、済州島の大学に教員として採用されて移住した。

F6、F7は留学のために済州島に渡った。2人はまず留学生として済州島での生活を開始し、その後は就職して社会人として現在も済州島で働いている²⁾。

4.2. 調査方法

本調査は2015年12月から2016年1月にかけて行った。

調査は対面インタビューを採用した。調査者は済州島出身の韓国人で、日本滞在経験があり、韓国語、日本語の使用が可能であった。インタビューでは基本的に韓国語を使用した。K7およびF4に対しては日本語を使用した。

インタビューの質問内容は、帰国者に対しては、(1)日本での滞在期間、(2)渡日の経緯、(3)日本での言語生活、(4)済州島での言語生活、(5)帰国後の日本人との交流、(6)日本語学習について、(7)言語学習観の7項目について質問を行った。外国人居住者に対しては、(1)済州島滞在期間、(2)済州島に来た経緯、(3)済州島に来る前の言語生活、(4)済州島での言語生活、(5)済州島でのネットワークや交流、(6)韓国語学習について、(7)言語学習観の7項目を中心とした。

インタビューでは、それぞれの対象者に比較的自由的な形式で語ってもらった。その結果、帰国者からは(2)渡日の経緯、(3)日本での生活についての語りが大半を占めた。一方、外国人居住者からは(4)済州島での言語生活、(5)済州島でのネットワークや交流、(6)韓国語学習について語られることが多く、帰国者と外国人居住者とは語りの内容に差が見られた。そのため、当初は帰国者、外国人居住者それぞれの生活領域 (domain, Fishman, 1972) および人的ネットワーク (Milroy & Wei, 1995) を分析の中心として言語使用状況を検討しようと考えていたが、帰国者へのインタビューでは現在の生活についてあまり多く語られず、詳細な分析をすることはできなかった。しかしこの結果は、帰国者が自発的に語ったという点

韓国濟州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識に目を向けると、かれらにとって日本での経験が大きな意味を持っていることを示しており、現在の言語生活にも影響を及ぼしている可能性がある。よって、帰国者については渡日の経緯や日本での経験も分析に加えることにした。

以上の調査結果を踏まえ、本稿では帰国者においてはまず渡日の経緯と日本生活についてまとめ、その後で現在の言語使用の特徴および言語使用意識について考察を進めた。外国人居住者の場合は、現在の言語使用について、言語使用の特徴と言語使用意識について考察を行った。

5. 帰国者の言語使用

5.1. 帰国者の渡日の経緯と日本生活

帰国者の渡日の経緯はさまざまであるが、いずれも韓国（濟州島）と日本との関係による社会的背景の影響があった。多くの帰国者は日本生活において近くに親戚がいたり、韓国人（濟州島出身者）のコミュニティの中で暮らしており、日本語と韓国語の二言語使用が可能な環境にいたと推測される。ただし、それぞれの言語使用の傾向は個人のネットワークや生活状況によって異なっていた。

以下の表 3-A、表 3-B（次ページ）は、帰国者がインタビューで報告した渡日の経緯と日本での生活についてまとめたものである。

表 3-A 帰国者の渡日の経緯と日本での生活 (K1-K4)

対象者	K1	K2	K3	K4
渡日の経緯と日本での生活	<ul style="list-style-type: none"> ・出稼ぎのため渡日 ・大阪府生野区に住み、韓国市場内の韓国食品店(キムチ工場)に就職 ・日本語は全くわからなかったが、仕事では必要なかった ・8ヶ月ほど経ったころ、日本語で挨拶ができるようになる ・1年後から日本語で会話ができるようになる。日本語は独学で覚えた ・2、3年後から買い物や役所、銀行に行けるようになる ・2、3年後から韓国民団を訪れ済州出身者と交流した 	<ul style="list-style-type: none"> ・出稼ぎのため渡日 ・大阪府生野区に住む。ルームメイトは日本人だった ・建築会社に就職。当時済州人は評判がよく採用が多かった ・4、5ヶ月後から友人の紹介などで知り合った韓国人と交流をするようになる ・2年後から日本人との交流も増える。職場の同僚やその友人と交流。親しい日本人が4、5人いて飲み会や旅行を楽しむ 	<ul style="list-style-type: none"> ・両親の勧めで留学 ・日本には親戚が多く暮らしていた ・日本語学校を経て専門学校へ進学、卒業 ・卒業後は韓国ソウルに就職。日本留学の仲介をする留学院で働く ・8年後、再来日。日本語学校の事務員として勤務する ・11年後、フィジーに勤務する。日本語学校から委託され、同系列の語学学校で日本人留学生の管理を担当する 	<ul style="list-style-type: none"> ・済州島の大学の日語日文学科に在学。3年次に休学して日本に留学 ・日本語学校、日本の大学の学部、大学院修士課程を修了 ・大学院博士課程2年次まで通う

表 3-B 帰国者の渡日の経緯と日本での生活 (K5-K7)

対象者	K5	K6	K7
<p>渡日の経緯と日本での生活</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・夫の仕事の関係で家族とともに渡日 ・東京都足立区に居住。在日韓国人の多い地域だった ・子どもは学校の外国人差別もなく、先生やクラスの子どもたちが良くしてくれたので親としても心配もなく安心して学校へ送ることができた ・1年ほど教会で日本語を学ぶ ・正月や法事は日本にいる親戚と過ごす ・子どもが通う学校で三者面談がある時は親戚に通訳を頼んだがあまり伝わらなかった ・学校や町の行事には積極的に参加した。ただ、子どもの同級生の母親とは挨拶や軽い世間話をする程度だった 	<ul style="list-style-type: none"> ・父親の仕事の関係で家族とともに渡日 (K5の息子) ・東京都足立区の小学校に入学。日本語が全くわからなかったため学校側の配慮で国語や社会の授業は韓国語ができる先生と取り出し授業を行った ・最初の頃は学校でのコミュニケーションは身振り手振りで行った ・家庭でも親の方針で日本語を使用した ・6ヶ月後には日常生活での日本語に問題はなくなった ・1年後には日本人の生徒と同じ授業を受けられるようになった。日本人の友人とよく遊んだ ・正月やお盆には父の会社の同僚家族と会い、韓国語を使った ・民団との交流もあり、小学生の時から行事に参加した 	<ul style="list-style-type: none"> ・在日濟州人二世として日本で生まれる ・両親とは日本語を使用。両親同士はけんかの時などたまに韓国語を使ったが子どもには使わなかった ・大学で第二外国語として韓国語を学習した ・大学の時は韓国人留学生と韓国語を学習したり、東京の新大久保で勉強会を開いたりした ・結婚して濟州島に移住する前に半年間濟州の大学に語学留学する

K1、K2は1980年代に出稼ぎのために渡日した。K2によると、当時の建築関係の職場では済州人は仕事ができると評判がよく、済州人の採用が多かったという。また、2人が居住した地域は在日韓国人(済州人)が多く、生活のサポートを受けられる環境にいた。日本語が必要な時は通訳者を雇うことができ、自主的に日本語の勉強会を開いて学ぶ人も多かったという。このような環境において、K1は来日してすぐ韓国食品店に就職した。日本では収入を得ることを第一に考えて仕事に専念しており、仕事以外で交流があったのは韓国の民団(在日本大韓国民団)³⁾のみであった。またK1は日本語学習に消極的で、「(日本に)住めば自動的に日本語ができると思い、特別に個人レッスンや教育は受けなかった」という。このようにK1の日本での言語生活は、参加するコミュニケーション場面が限定され、日本語使用も仕事場面が中心であったと推察される。一方K2は、日本人のルームメイトと暮らし、一緒に出かけることも多かったと話している。交友関係も日本人が多く、生活のサポートを受けたり、また一緒に旅行したりお酒を飲んだりしていたという。同時にK2は韓国人とも付き合いがあり、韓国を懐かしむ気持ちを共有していたと話している。このように、K2は日本人ネットワーク、韓国人ネットワークの両方を積極的に形成、維持しており、日本語と韓国語の二言語を日常的に使用する生活であったと考えられる。

K3、K4は1980年代に留学のために渡日した。K3は日本の専門学校を卒業し、ソウルの留学院(留学仲介業者)に就職した。その後、再び渡日して日本語学校の事務職員として勤務した。また、フィジーに約4年間滞在し、日本人留学生の管理に関する業務を行った。このようにK3は日本→ソウル→日本→フィジーと移動の多い生活を送ってきた。いずれも語学学校や留学の仲介をする業務に携わっており、多言語を日常的に使用する環境にあったと推測される。一方K4は、日本語学校を経て大学に進学し、博士課程2年次までを過ごした。日本語を専門に研究しており、大学生活が中心であったと思われるが、日本での言語生活については詳しく語られなかった。

K5とK6は2000年来日して7年間日本で暮らした。K5によると、在

日韓国人の多い地域に住んでいたため、生活に困ることはなかったという。日本語に関して K5 は「周囲に韓国人や在日韓国人が多かったので、自分が日本語を頑張るって勉強しようとは思わなかった」と話しており、日本語習得の動機は高くなかった。学校や町の行事に参加しても自分自身は子どもと同じクラスの母親たちとの挨拶や軽い世間話程度の交流のみであったという。また正月や法事の時は親戚たちと過ごし、韓国の生活文化を維持していた。これらのことから、K5 は韓国語使用が可能な環境にあり、日本語のコミュニケーションへの参加にはあまり積極的ではなかったと考えられる。一方、息子の K6 は、8 歳から 15 歳まで日本で過ごした。渡日した当初は日本語が全くできなかったが、1 年後には日本人の友人と距離感なく一緒に過ごしていたと話している。K6 は「日本の学校生活は楽しかった」と振り返っており、成績優秀でスポーツも得意だったという。このように、K6 は日本での学校生活に適応し、日常的に日本人と接触して日本語を使用していたことがわかる。

K7 は日本生まれで家庭でも韓国語は使用していなかった。しかし、在日済州人として韓国語がわからないことを恥ずかしいと感じるようになり、大学入学時から韓国語を学び始め、済州島の大学に 6 ヶ月間語学留学した。留学終了後は日本に戻ったが、済州島出身の男性と結婚することになり、2012 年に済州島に移住した。

以上のように、帰国者の渡日の経緯は当時の社会状況が反映されていることが多いが、渡日後の言語使用は個人によって異なっていた。日本でのネットワーク形成や言語使用の経験はそれ以降の帰国者の言語使用にも影響を及ぼす可能性があり、今回も一部の帰国者の語りには現在の言語使用との関わりが見られるものがあつた。そこで次節からは、これらの帰国者の語りを考慮に入れて現在の言語使用について考察を進める。

5.2. 帰国者の言語使用状況

5.2.1. 帰国者のネットワークと言語環境

帰国者に対して帰国後の生活領域やネットワークについて詳しいことを聞くことはできなかったが、ネットワークについてはいくつか報告が得ら

れた。まず、韓国人ネットワークについて K4 から報告があった。K4 は、「(交流する人々は) 主に韓国人で、もともと済州島民だったので学校の友達や親戚など平凡な済州島の人たちと交流している」と話している。また、日本人を含む外国人ネットワークについて尋ねたところ、K3、K4、K6、K7 の4名は日本人ネットワークがあると答えた。K3 は、済州島では日本人との交流はないが、日本にいる知り合いと時々インターネット通話で連絡を取っているという。K4 は職場が大学の日本語学科であるため、日常的ではないが日本人教員と話すことがある。K6 は K3 同様、済州島での日本人ネットワークはないが、月に1、2度日本の友人とインターネット通話をしている。K7 は留学時に知り合った日本人や以前結婚移住者として通っていた多文化センターで知り合った日本人との交流があるが、最近では家にいることが多く、交流は少ないと話している。こうした日本人ネットワークとの接触頻度については、「時々」(K3)、「日常的ではない」(K4)、「月に1、2度」(K6)、「交流は少ない」(K7) とあるように、あまり頻繁ではないと推測される。また、日本人以外の外国人ネットワークについて言及した帰国者はいなかった。

このように、帰国者の日本人ネットワークや外国人ネットワークは限定されており、海外生活の長い帰国者であっても、済州島では海外出身の人と接する機会が少ないことがわかる。そのため、済州島において日本語をはじめ外国語を使用する環境は限られているのではないと思われる。

5.2.2. 帰国者の言語使用の特徴

現在の言語使用に関して帰国者は全員が主に韓国語を使用した生活を送っていると述べた。これは帰国者の外国語を使用する機会が少ない言語環境とも関連付けられる。ここからは、韓国語、日本語、日本語以外の外国語使用についてその特徴を検討する。

(1) 韓国語使用の特徴

前述の通り、現在帰国者は韓国語中心の生活を送っているが、帰国した直後は韓国語がすぐに思い出せない、韓国の生活習慣になじめないといっ

韓国済州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識の問題が生じていたという。例えば K4 は、「韓国に帰ってきて最初は韓国語が出てこなかった。周りの人に「韓国語が良くわからないのか」とよく聞かれたりした」と話している。しかし、多くの帰国者は帰国してから2、3年経つと韓国語にも韓国生活にも慣れたと話しており、現在の韓国語中心の生活へとつながっていく。

一方、K3、K6、K7は韓国語中心の生活を送りながらも、韓国語使用に關して問題を感じていた。K3は「話す速さもゆっくり話したり、いったん頭の中で韓国語を1回考えてから口に出す」と話しており、帰国してからの期間が短く、韓国語の使用に慣れていない様子がうかがえる。また、K6は「韓国語ができない」、K7は「韓国の言語生活や習慣にはまだ理解できないことが多い」と話している。これは、K6は幼少期に渡日、K7は日本生まれで2人とも日本の教育を受けてきたため、日本語や日本の社会文化を優先的に習得してきたことが影響していると考えられる。そのため、韓国での生活はまだ「異文化」としての要素が大きく、韓国人として韓国語使用の環境に置かれることに違和感が生じているのではないかと予想される。このように、帰国者は韓国語中心の生活を送っているものの、帰国からの期間が短い場合、また幼少期に日本で教育を受けた場合などは韓国語使用において問題が生じていた。

(2) 日本語使用の特徴

本調査で日本語を使用しているという帰国者は K3、K4、K6、K7であった。これは、日本人ネットワークがあると報告した4名である。このうち、直接日本人と接触するのは K4 と K7 のみで、その回数も少ないため、日本語を使用する機会は限られていると推測される。このように、帰国者は済州島では日本人ネットワークが形成されにくい環境になり、日本人と接触する機会が減少し、それによって日本語を使用する機会や必要性も少なくなっていると考えられる。

(3) 外国語使用の特徴

現在の生活において、韓国語、日本語以外の言語を使用しているという

帰国者はいなかった。これは日本人ネットワーク以外の出身の人びととのネットワークも報告されなかったことともつながる。

一方で、K2からは現在中国語を学習しているという話があった。K3もこれから英語や中国語を学習するつもりだと話しており、今後こうした帰国者と外国人観光客や外国人居住者との間において外国語でのコミュニケーション場面も増えていくことが予想される。

5.3. 帰国者の言語使用意識

本節では、これまで述べてきた帰国者の韓国語中心の言語使用の背景にある言語使用意識について検討する。さらに、そのような意識に関わる要因についても考察を加え、帰国者の渡日経験や帰国後の生活がいかに影響を及ぼしているかを考えていく。

(1) 韓国語の言語使用意識

帰国者が語った韓国語使用に対する意識については、「渡日前と同じように使用している」(K2、K4、K5)というコメントのほか、「日本語の要素が混ざっているが問題はない」(K1)、「正しい韓国語を使用したい」(K3、K6、K7)といった韓国語の標準的な規則や規範に関わるコメントが目立っていた。

「渡日前と同じように使用している」というコメントについては、例えばK2は「日本でも韓国人または済州人との交流があって、そこでずっと韓国語を使用したので違和感なしですぐ韓国語が口に出てきた」と話している。K5もまた、日本では在日韓国人の多い地域で暮らしており、日常的に韓国語を使用していたという。このように、日本において在日韓国人(済州人)コミュニティの中で暮らしていた場合、韓国語を母語として使用することが可能な環境にいることから、帰国前後で大きな韓国語環境の変化がなく、韓国語使用に対する意識も強くあらわれなかったものと思われる。特に済州島出身者の場合、済州島と在日済州人コミュニティのつながりが強く、日本にいても済州島との心理的距離が近かったことを考えると(玄武岩、2013; 高鮮徹、2014)、韓国語に関しても日本への移動がそれほ

韓国済州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識
ど使用意識に大きな影響を与えなかったのではないかと推察される。また、K4、K5は「大人になってから日本語を学んだので、母語に対する負担はない」とも話していることから、渡日した年齢も関係しているだろう。

韓国語の標準的な規則や規範については、K1から「(韓国語に)日本語の要素が混ざっているが問題はない」というコメントがあった。K1は「「いまだに」「あの」「えっと」などのあいづちは口にしょっちゅうしている」と話している。しかし、それに対して「韓国語を話すには大きな問題はない」という。このK1の報告から二つのことが考えられる。一つは、K1が生活の中で言語に対する意識をあまり強く持っていないということである。そのため、韓国語の中に日本語が混交していてもあまり気にしないということが考えられる。もう一つの考え方としては、在日済州人コミュニティ間ではK1のような言語使用が日常的になっており、問題化されなくなっているという可能性もある。今回の調査ではこれ以上の分析はできないが、実際場面での言語使用を調査していくことでさらなる考察ができるだろう。一方、韓国語の規範に関する「正しい韓国語を使用したい」というコメントはK3、K6、K7からのものである。この3名は5.2.2.(1)で述べた通り、現在韓国語使用に関して問題を抱えており、韓国語への意識が高くなっていることは想像がつく。ただし、K3およびK6とK7の意識は異なっていた。K3は韓国語を話す時に「正しい韓国語を話すよう気をつけている」という。またK6は「標準韓国語、高級な韓国語を勉強したい」と話しており、これらの発言はいずれも自身の韓国語能力に対する否定的な評価⁴⁾からきていた。加えてK3は、「韓国人なので韓国を理解しなければならない」とも語っていた。このような民族的な立場もK3の韓国生活のあり方を決める要因の一つとなっており、「韓国人として正しい韓国語を使用すべきだ」という意識につながっていると考えられる。これに対して、K7が「韓国語を勉強したい」と思う背景には「日本語との通訳や翻訳もやりたい」という目標があった。このことからK7にとって韓国語使用は、将来二言語を使用して活躍していくためのリソースにもなりうるものとして捉えられていることがわかる。

以上のように、帰国者は帰国して韓国語中心の生活に戻るものの、韓国

語の使用意識については個人差が見られた。そこには、日本での言語生活や現在抱えている言語問題、自身の韓国語能力に対する評価、将来の済州島での希望、さらに「韓国人である」という民族的な意識も関わっており、複雑な言語使用意識があることがうかがえる。

(2) 日本語の言語使用意識

多くの帰国者は済州島に戻ってから日本語の必要性がなくなり、自身の日本語能力を維持しようとする意識もあまり見られなかった。現在の生活で日本語を使用すると報告した K3、K4、K6、K7 から日本語の維持や習得に対する意識、どのような日本語を話すかについての意識などについて語られることはなかった。

ただ、帰国子女の K6 は、進学先に大学の日本語学科を選択し、将来は日本と関係する仕事に就くことを希望していることから、日本語を維持する意識は高いのではないと思われる。先にも触れた通り K6 は「日本では成績もよく、スポーツも得意だった」、「日本の生活が楽しくて良かった」と話している。さらに帰国後の生活に苦勞してきたこともあり、日本で生活していた自分自身に良いイメージを持ち、肯定的に評価している。そのため、K6 は日本語使用場面を自分が活躍できる場面として捉えており、積極的な日本語の維持へとつながっていることが予想される。

(3) 外国語の言語使用意識

5.2.2.(3) で述べた通り、現在の生活で韓国語、日本語以外の言語を使用しているという帰国者はいなかったが、K2 と K3 からは外国語学習についての話があった。

K2 は、帰国してから中国語を独学で学習を始めたという。K2 によると、「言語は学習すればすれほど良」く、「済州島に観光で訪れる中国人と簡単な挨拶でもできればいい」と考えているという。さらに「運が良ければ中国語と関係のある仕事ができれば幸いだ」とも語っている。K2 は日本では韓国人(済州人) コミュニティにしながら、日本人にも親しい友人がいて、「距離感なしでつきあった。負担感が全然なく、ありがたかった」

韓国済州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識と話している。このことから K2 は、日本での日本語学習や日本人とのコミュニケーションについて肯定的に評価しており、現在の外国語学習や外国語を使用したコミュニケーションに対する動機付けにつながっている可能性がある。そして近年の済州島を訪れる中国人が急増している社会状況から、K2 は中国語を新たな外国語として選択し、中国人とのコミュニケーションや中国語を使った仕事に就くことを目指すようになったと考えられる。

K3 もまた外国語について、「外国語は羽だと思えます。言い換えれば、自由を意味します。多くの言葉、外国語を話せるようになるいろいろな情報も得られるし、視野も広がるので外国語の勉強は必要です。」と話し、これから英語や中国語を学習する意欲を示している。K3 のこれまでの勤務先は留学仲介業者や日本語学校で、日本語と韓国語の両方を日常的に使用していた。さらに K3 は、これまで日本、韓国、そしてフィジーとの移動を繰り返しており、多様な言語環境の中で暮らしてきた。こうした複数の言語を使用する生活を継続してきた経験が、外国語学習の肯定的な評価につながり、帰国後も新たに外国語を学ぼうとする意識に影響を及ぼしていると考えられる。

これらの事例は、日本滞在を通して経験した多様な言語環境や日本語使用に対する肯定的な評価が新たな外国語学習や外国語を使用したコミュニケーションへの参加の動機付けとなり、K3、K4 の外国語学習に対する意識に影響を与えていることを示唆している。

6. 外国人居住者の言語使用

6.1. 外国人居住者の言語使用状況

外国人居住者には現在の済州島の生活について詳しく聞くことができた。そこで外国人居住者に関しては、ネットワークおよび使用言語を生活領域ごとに分類し、言語環境を分析することを試みた。その結果、生活領域は家庭、職場、交友、支援の4領域に分けることができた。本節ではそれぞれの生活領域をもとに、外国人居住者の言語使用について考察を進め

る。

6.1.1. 外国人居住者のネットワークと言語環境

外国人居住者に関して濟州島での現在のネットワークを調べたところ、大部分の生活領域で韓国人ネットワークが最も多く挙げられた。また生活領域によっては同国人ネットワークや外国人ネットワークも確認された。

以下の表4は、外国人居住者の生活領域と主なネットワークを示したものである。

表4 外国人居住者の生活領域と主なネットワーク

	家庭領域	職場領域	交友領域	支援領域
F1	夫(韓国人) 子ども(小学1年生)	同僚(韓国人)	元同僚(韓国人) 子どもを通じて 付き合っている母 親同士(韓国人)	現在はなし
F2	夫(韓国人) 子ども(6歳)	なし	同じ地域に住む 友人(同国人)	多文化センター での知り合い (外国人・同国人)
F3	夫(韓国人) 子ども(4歳) 夫の両親(韓国人)	同僚(外国人、同 国人、韓国人)	同じ地域に住む 友人(同国人) 夫の友人(韓国人)	多文化センター での知り合い (外国人・同国人)
F4	夫(韓国人) 子ども(2歳) 夫の両親(韓国人)	同僚(韓国人、同 国人)	夫の同僚・友人 (韓国人) 濟州で知り合っ た友人(同国人)	なし
F5	妻(韓国人) 子ども	同僚(韓国人、同 国人)	同僚(韓国人、同 国人) 濟州で知り合っ た友人(同国人)	なし

F6	なし	同じ病院内の医療関係者・同僚、取引先 (韓国人、同国人) 来院患者 (同国人)	留学生の時の友人 (韓国人)	なし
F7	なし	上司 (韓国人) 同僚 (韓国人、同国人)	留学生の時の友人 (同国人)	なし

国際結婚を機に移住した F1、F2、F3 は、家庭領域では韓国人の配偶者と子ども、加えて F3 は夫の両親と同居している。また F1 と F3 は職場領域のネットワークもある。F1 は観光関係の会社に勤めており、職場の同僚は韓国人である。一方、F3 は工場に勤務しており、同僚には韓国人のほか、同国人やベトナム人などの外国人も多いという。交友領域に関しては、F1 と F2、F3 とでは傾向が異なる。F1 は同国人ネットワークを抑制し、韓国人とのネットワークを積極的に形成している。F1 はその理由を「子どもの教育に必要な情報を聞くため」だと話している。これに対し、F2、F3 は同じ地域に住む同国人が 5 人ほどおり、定期的集まっているという。支援領域は先述した多文化センターでのネットワークを指す。F1、F2、F3 はいずれも済州島に来てすぐにこのセンターに通い始めた。多文化センターでは韓国語の授業が行われ、同時に外国人・同国人同士が生活情報を交換する場にもなっている。F1 は現在は利用していないが、F2、F3 は現在も週に 1、2 回韓国語の授業に参加し、外国人や同国人との交流もある。

就職のために移住した F4、F5 は、来韓後に結婚したため、家庭領域で韓国人配偶者と子ども、夫の両親などのネットワークがある。職場領域では 2 人とも大学の語学講師として勤務しており、そこで一緒に働いている同国人ネットワーク、韓国人のネットワークがある。交友領域に関しては、職場の同僚やその家族、夫の同僚や友人など、職場領域のネットワークや家庭領域のネットワークからきたものが多い。他方、同国人ネット

ワークも維持されている。またこの2人は支援領域でのネットワークは確認されなかった。

留学生として移住したF6、F7は単身で生活しており家庭領域でのネットワークはなく、現在は職場領域でのネットワークが生活の中心となっていた。F6は病院に勤務し、通訳・翻訳を主な業務としている。そのため、病院の医師や看護師、患者、取引先の業者など多くの医療関係者とのネットワークがあり、そこには韓国人だけでなく同国人や外国人も含まれる。他方、F7は観光業を営む会社に勤めており、職場でのネットワークは韓国人が多いが、同国人の同僚もいるという。交友領域に関しては、留学時の友人が挙げられた。支援領域でのネットワークはF4、F5同様に見られなかった。これは、多文化センターが韓国人との結婚のために移住した外国人およびその子弟の利用を想定しているため(朝倉他、2010)、来韓の目的が国際結婚ではなかったF4、F5、F6、F7は支援の対象から外れていることを示している。

以上のように、外国人居住者は家庭および職場領域では韓国人ネットワークが中心で、韓国語環境に置かれることが多いと推察される。一方、交友領域や支援領域では同国人ネットワークや外国人ネットワークを形成している外国人居住者も見られ、そのような外国人居住者は自国語や韓国語以外の言語を使用する環境もあると考えられる。

6.1.2. 外国人居住者の言語使用の特徴

外国人居住者が生活の中で最も多く使用すると報告した言語は韓国語であった。同国人ネットワークでは自国語を使用する場面も見られたが、外国語の言語使用を報告した人はいなかった。以下ではそれぞれの言語使用の特徴について述べる。

(1) 韓国語使用の特徴

韓国語使用に関して、外国人居住者は日常生活には問題がないとしており、それは主に家庭領域(F1、F2、F3、F4、F5)、交友領域(F1、F4、F5、F6)、支援領域(F2、F3)での場面を指していた。これは、家庭領域では

外国人であることが考慮されて難しい質問は避けられることが多いため問題が生じることが少ないこと、また支援領域では外国人同士で情報交換をして交流することを目的としているため、言語的な問題が潜在化される傾向にあることが要因として考えられる。ただし、家庭領域においては、済州島の方言に関わる問題を挙げる外国人居住者もいた（F2、F3、F4）。F4は「夫と両親の対話や済州島方言が多く使われた韓国語は難しく、全く異なる意味で理解する場合も多くあります」と話しており、自身が済州島方言を使用することは期待されていないものの、家族の会話を理解できないということに関して問題を感じていることがわかる。

一方、職場領域での韓国語使用に関しては問題があるとされた。F6は病院で通訳する際に医学用語がわからず苦勞したと話している。さらに「それ（医学用語がわからないこと）を理解してくれる医者もいれば全く理解してくれない医者もいるのである時には怒ったりもするし、緊張しながら勤務している」と話しており、周囲からのプレッシャーを感じながら働いている様子が見ええる。また、F6、F7は韓国の社会言語・社会文化的な側面についても戸惑ったという。F7は「韓国社会や会社の文化やマナーなどがわからなくて困った」、さらに「それを誰に相談すべきかわからず悩んだ」と話しており、社会人生活において支援ネットワークがないことも問題として挙げられていた。

(2) 自国語使用の特徴

外国人居住者が自国語を使用する場面として報告したのは、交友領域での同国人の友人との場面（F2、F3、F4、F5、F7）と支援領域での同国人の友人（F2、F3）、また職場領域での同僚との場面（F4、F5、F6）で、私的な場面での使用が目立つ。職場領域に関しては、F4、F5は語学講師として自国語を教えることを職業としているため、その使用場面も多いものと思われる。一方F6は、最近勤務する病院に外国人の患者が増加しており、病院の職員や看護師に自国語を教える機会も増え、「お互いに協力しながら過ごしている」と話している。このことから、外国人居住者の自国語が、同国人との友人との場面で使われるだけでなく、韓国社会の中でも活用

されるようになっていることがわかる。

(3) 外国語使用の特徴

先述の通り、今回のインタビューで外国語使用の報告はなかった。F2、F3は自国語と韓国語のほかに英語使用も可能であるが、英語を使用する場面は見られなかった。F2の場合は仕事をしておらず、家庭生活が中心であること、F3は仕事に就いているものの工場勤務で作業中心の業務であることから、外国語能力を発揮する場がないことが一つの要因として考えられる。今後、F2、F3が新たな職業に就いたり、子どもが成長して英語教育が始まったりするなど言語環境が変化することで英語を使用する可能性もあると思われる。

6.2. 外国人居住者の言語使用意識

外国人居住者の言語使用意識についてのコメントは主に韓国語に関するものであった。これは、韓国人居住者が生活で韓国語の環境に置かれ、韓国語の問題を抱えていることを考えると当然のこととも言える。以下では言語使用意識についてそれぞれ考察を加える。

(1) 韓国語の言語使用意識

外国人居住者は韓国語の使用や韓国語学習に関し、「韓国語をもっと勉強しないといけない(F1、F2、F3、F4、F5)」、「韓国語を完璧にしたい(F6、F7)」と話しており、韓国語の規範への強い志向が示されている。この背景には、韓国人中心のネットワークにおいて韓国語を使用する必要性のある環境に置かれていることが要因の一つとして挙げられる。

また、F1、F2、F3は子どもの教育のために韓国語が必要だと話している。F1の子どもは小学1年生、F2、F3の子どもは幼稚園に通っており、これから子どもが成長するに従って学校の手続きや教師と面談する機会があり、それをこなすためには韓国語が必要だと考えている。一方、F6、F7は社会人になって韓国の社会言語、社会文化的な問題を抱えており、自身の知識が不足していることを実感している。つまり、かれらは現在の自分

韓国済州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識の韓国語能力は子どもの親として、また社会人としては不十分であると否定的に評価しており、その背景には、韓国社会の一員として教育場面や職場の場面に参加するためには韓国語が要求されることを示唆している。帰国者の場合においても、帰国後間もない K3 や帰国子女の K6 が自身の韓国語を否定的に評価し、「正しい韓国語」や「高級な韓国語」を話すように意識しているというコメントがあったが、こうした志向もまた、韓国語能力が要求される韓国の社会状況が影響を及ぼしていると考えられるだろう。

(2) 自国語の言語使用意識

自国語の使用に関しては、特に強い意識をもつ外国人居住者はいなかった。自国語の教育を職業としている F4、F5 を除けば、現在の生活で自国語を使う場面は私的な場面が多く、そうした場面では自国人との交流を楽しむことが目的であるため、言語使用に対する問題も生じにくく、意識することもあまりないのではないかと考えられる。

一方で、今後 F7 のように職場で同僚に自国語を教える機会が増えていくと、自国語を意識するきっかけにもなり、言語使用意識も変化することが予想される。

(3) 外国語の言語使用意識

外国語の使用に関するコメントも多く見られなかったが、どちらかといえば外国語は回避される傾向にあった。F2、F3 は子どもに「英語を習わせる気はない」という。また F6、F7 からは「他の外国語は勉強する気はない」と話しており、韓国語への意識が強い分、他の外国語にはあまり意識が向けられていない様子が見える。

しかし、これから F2 や F3 のような外国人の言語環境が変化し、英語を使用する機会が増えた場合、その使用意識も変化することが予想される。さらに、F6、F7 も自国語を活用する機会が増えれば、外国語に対する意識も変化していくことは十分にありうるだろう。

7. おわりに

本稿では濟州島のコミュニティを研究する出発点として、濟州島に住む日本からの帰国者と外国人居住者の言語使用について調査した結果を報告した。インタビューを行ったことで、かれらの言語使用の傾向や言語使用意識の一端が明らかになり、その背景にある濟州島の社会状況も多少把握することができたのではないと思う。

今回調査した帰国者および外国人居住者は、いずれも韓国語使用を中心とした生活を送っていた。しかし、帰国者に関しては韓国語使用に対する意識に個人差が見られ、その背景には日本での言語環境や滞日時の年齢、民族意識などが関わっていることが示唆された。また、外国人居住者に関しては、韓国語規範への強い志向をもつ傾向にあった。こうした志向は一部の帰国者にも見られたもので、このような人はいずれも自身の韓国語能力を否定的に評価する傾向にあった。これらはかれらが韓国語能力を要求される環境に置かれていることを示しており、韓国語以外の言語に対して意識が向けられにくくなっている要因にもなっていると考えられる。

一方で、濟州島の多言語、多文化化による特徴も見られた。帰国者の中には中国語や英語の学習を始めた人がいた。こうした帰国者は日本で多様な言語使用を経験しており、日本でのコミュニケーションや外国語使用に対して肯定的な評価を行っていることがかれらを多言語使用に向かわせる要因になっていると推測される。また、外国人居住者の中には職場で韓国人の同僚に自国語を教える機会が増えたという報告もあった。このような事例は、これまでの外国人が韓国語非母語話者として韓国社会に適應することが期待されていた状況が変化し、外国語使用が肯定的に評価され、言語リソースとして活用できるようになっていることを示している。今回このような事例は限られていたが、今後外国人居住者をめぐる言語環境はさらに多言語・多文化化が進んでいけよう。そしてそれによって、かれらの多言語使用やそれに対する意識も変化すると考えられる。

ただし、今回の調査では対象者が限られており、在日濟州人一世の帰国者へのインタビューもできなかったため、濟州島の多言語・多文化コミュニティの実態が解明されたとは言い難い。研究方法も再考する余地があ

韓国済州島における日本からの帰国者および外国人居住者の言語使用と言語使用意識
る。今後は、来歴や環境が多様な人びとに対して、どのような点に注目し、
どのような調査を行うのが適切であるかを検討することが必要であろう。

注

- 1) 「済州特別自治道住民登録人口統計」資料を参照した。
- 2) F6、F7が留学した大学では「専門深化課程コース」が開設されており、2人はこのコースに所属している。「専門深化課程コース」とは、短期大学の課程を終えてから4年制大学に進むコースで、卒業後は学士課程の修了資格が与えられる。このコースの学生は、1年目は学業に専念し、2年目からは就職して働きながら通う学生が多い。F6、F7が留学した大学と中国の出身大学は協定を結んでおり、2人は中国の大学を卒業した後、推薦により済州島の大学へ入学した。
- 3) 在日本大韓国民団についてはホームページ (<http://www.mindan.org/index.php>) を参照のこと。
- 4) 本稿で使用する「評価」は、言語管理理論 (Neustupný, 1994; Jernudd & Neustupný, 1987) における「評価」を指す。

参考文献

- 朝倉美江・原史子・中尾友紀・新田さやか (2010) 「韓国の移民政策と移民支援活動の現状と課題」『金城学院大学論集社会科学編』6巻、2号、1-24頁
- 新井直樹 (2013) 「済州島特別自治道の国際観光戦略」『都市政策研究』14号、41-49頁
- 任榮哲 (1993) 『在日・在米韓国人および韓国人の言語生活の実態』くろしお出版
- 任榮哲・生越直樹 (2005) 「日本語と韓国語・朝鮮語をめぐって」『社会言語科学』8巻、1号、1-4頁
- 金東栓 (2014) 「在日済州人：歴史と展望」済州大学校在日済州人センター編『在日済州人の生と歴史』済州大学校在日済州人センター、154-159頁
- 高鮮徽 (2014) 「在日済州島人の語りと移動の文化に見られる自主性：在日済州島人1世の生活史を事例に」『応用社会学研究』56号、211-223頁
- 高泰洙 (2013) 「在日「済州島出身高齢者」のライフヒストリー（生活史）の形成過程とその背景：大阪を中心に」『四天王寺大学大学院研究論集』7号、118-145頁
- 高龍珍 (2016) 「済州島における多文化社会の現状：資料調査の報告を中心に」公開研究会『移動する人びとの言語使用と言語管理』発表資料（千葉大学、2016年1月25日）
- 鄭雅英 (2014) 「韓国の「多文化政策」と多文化主義言説：移民政策の転換と展望」『立命館経営学』52巻、4・5号、145-162頁

- 趙慶喜(2013)「ポスト冷戦期における在日朝鮮人の移動と教会の政治」松田素二・鄭根植編『コリアン・ディアスポラと東アジア社会』京都大学学術出版会、99-123頁
- 中尾美知子(2010)「韓国の「結婚移民者」にみる流動と定着」『岩手県立大学社会学部紀要』12巻、2号、41-50頁
- 玄武岩(2013)『コリアン・ネットワーク：メディア・移動の歴史と空間』北海道大学出版会
- 梁仁實(2013)「済州島四・三と密航、そして家族物語：日本の映像における在日済州人の表象」『アルデスリベラレス』92号、1-20頁
- Fishman, J. A. (1972) Domains and the relationship between micro- and macrosociolinguistics. J. J. Gumperz and D. Hymes (eds.), *Directions in Sociolinguistics* (pp. 435-453). New York: Holt Rinehart and Winston.
- Jernudd, B. H. and Neustupný, J. V. (1987) Language planning: For Whom? In Laforge, L. (ed.) *Proceedings of the International colloquium on Language Planning*. May 25-29, 1986, Ottawa. Les Presses de l'Université Laval, pp. 69-84.
- Milroy, L. and L. Wei (1995) A social network approach to code-switching: the example of a bilingual community in Britain. Milroy, L and P. Muysken (eds.), *One speaker, Two languages* (pp. 137-157). New York: Cambridge University Press.
- Neustupný, J. V. (1994) Problems of English contact discourse and language planning. In Kandiah, T. & J. Kwan-Terry (eds.), *English and Language Planning: A Southeast Asian Contribution* (pp. 50-69). Singapore: Academic Press.